

＜今後の鉄道物流のあり方に関する検討会＞

貨物鉄道輸送の将来ビジョンに関する懇談会 報告書 概要

経緯等

- 平成24年6月、経済情勢の悪化や東日本大震災の影響等により、貨物鉄道の輸送量が伸び悩んでいる状況を踏まえ、有識者、荷主、物流事業者等からなる懇談会を設置。
- 同懇談会においては、貨物鉄道輸送の現状整理、将来に向けた輸送需要の見通し、モーダルシフト推進のための需要増加方策等について検討し、同年12月、関係者が取り組むべき以下の施策課題をとりまとめ。

- ①鉄道輸送サービスの改善【輸送品質、輸送力・輸送障害】
- ②SCM(サプライチェーン・マネジメント)に対応した物流業務効率化の提案
- ③多様な国際・国内一貫輸送の提供
- ④物流に対する社会的要請への対応
- ⑤企業の「業務継続計画」(BCP)と物流の「分散化・複線化」

検討メンバー・団体(当時)

【有識者】

《座長》山内 弘隆(一橋大学大学院商学研究科教授)、秋池 玲子(ボストンコンサルティンググループ)、中田 信哉(神奈川大学名誉教授)、湯浅 和夫(株湯浅コンサルティング)

【荷主・物流事業者等】

トヨタ自動車(株)、キャノン(株)、三井物産(株)、東芝ロジスティクス(株)、日本通運(株)、(株)丸運

【関係団体・鉄道事業者等】

社団法人全国通運連盟、JR貨物、(独)鉄道・運輸機構、国土交通省鉄道局

◎鉄道貨物輸送の利用促進に向けて関係者が取り組むべき主な施策

施策課題	取組主体	解決時期 短期(1-2年) 中期(5年以内) 長期(10年以内)
1. 鉄道輸送サービスの改善 (輸送品質)		
(1)フォークリフトに設置したドライブレコーダーの画像データによる荷役品質の向上 ①荷役の品質保持、安全の向上につなげるとともに、事故時の画像情報を事故防止に活用 ②事故原因の特定や事故多発箇所の把握	・JR貨物	短期
(2)定温輸送コンテナ(温度管理コンテナ)の開発と導入 ①低温輸送コンテナ(温度管理コンテナ)の開発と推進 ②供用中の温度管理コンテナ(エンジン付)の維持更新 ③大型の温度管理コンテナの導入に向けた検討	・JR貨物 ・コンテナ保有者 ・荷主	短期
(3)養生材の利用方法についてデータベース化や共通利用 ①貨物形状等に応じた利用方法のデータベース化 ②共同利用等に向けたビジネスモデルや実施主体等の検討	・JR貨物 ・業界団体 ・利用運送事業者 ・荷主	①短期 ②中期
(4)「コンテナ輸送品質向上キャンペーン」(23年度～)を通じた継続的な輸送品質向上施策 ①緊急性や効果の大きいテーマの設定 ②成果の周知	・JR貨物 ・業界団体	短期 (～長期継続)

◎鉄道貨物輸送の利用促進に向けて関係者が取り組むべき主な施策

施策課題	取組主体	解決時期 短期(1-2年) 中期(5年以内) 長期(10年以内)
1. 鉄道輸送サービスの改善 〈輸送力・輸送障害〉		
(5) IT-FRENSのデータ解析による輸送枠の有効活用 ① 荷主毎の貨物特性についてデータ解析を強化し、更なる輸送枠の有効利用を図る	・JR貨物	短期
(6) 中小トラック事業者を対象とした貨物駅構内の積み替え施設の整備 ① コンテナ緊締車両を持たない中小トラック事業者(利用運送事業者又は利用運送事業者の利用)が集荷した小口貨物を駅でコンテナに積み替えることを可能とすることで、鉄道利用を拡大	・JR貨物	短期
(7) 輸送障害時の列車到着見込みに関する情報提供 ① 利用運送事業者に対し、IT-FRENS & PRANETSシステム上で、輸送障害時の到着予定時刻の見通しがたった列車について、遅延時間等を素早く情報提供する体制を構築 ② 到着見込情報をもとに、スムーズに代行輸送を実施できる体制を構築	・JR貨物(①②) ・利用運送事業者(②)	① 短期 ② 短期～長期継続
(8) 安全・安定及び効率的な鉄道輸送の推進 ① 老朽機関車・貨車について無利子貸付等の支援措置を活用し取替 ② E&S化・輸送力増強・新たな拠点整備について、ニーズ及び投資効果を踏まえた導入及び支援の検討	・JR貨物 ・国	短期～長期

◎鉄道貨物輸送の利用促進に向けて関係者が取り組むべき主な施策

施策課題	取組主体	解決時期 短期(1-2年) 中期(5年以内) 長期(10年以内)
2. SCM(サプライチェーン・マネジメント)に対応した物流業務効率化の提案		
(9)「ソリューション活動」の強化 ①JR貨物と利用運送事業者とが連携した営業強化により、荷主ニーズを把握 ②「ソリューション活動」を通じて荷主との継続的関係を強化し、荷主にとって最適なサービスを提供し、JR貨物の大きな柱に成長	・JR貨物	①短期～②中期
(10)31ftコンテナを用いた鉄道輸送の促進 ①「ソリューション活動」等により、31ft導入に関心ある新規顧客の開拓や帰り荷マッチングによる往復輸送実現 ②31ftコンテナ購入に対する国支援制度を活用した導入促進とともに、需要を見極めつつトップリフター導入を推進	・JR貨物 ・利用運送事業者 ・国(②)	短期
3. 多様な国際・国内一貫輸送の提供		
(11)12ftコンテナを活用した国内・国際複合一貫輸送の推進 ①利用運送事業者と連携した国際フォワーダーおよび国内荷主企業並びに海外現地企業へ営業強化 ②日中韓間のRORO船・フェリー航路(Sea&Rail)や、韓国の鉄道会社と連携(Rail-Sea-Rail)し、複合一貫輸送ネットワークの拡大を図る ③IT-FRENSとColins(コンテナ物流情報サービスシステム)との接続による利便性向上を活かした営業強化	・JR貨物(①～③) ・利用運送事業者(①) ・船会社(②)	短期

◎鉄道貨物輸送の利用促進に向けて関係者が取り組むべき主な施策

施策課題	取組主体	解決時期 短期(1-2年) 中期(5年以内) 長期(10年以内)
<p>(12)国際海上コンテナから12ftコンテナへの積み替え施設の整備</p> <p>①需要を見極めつつ、貨物駅における20/40ftコンテナ等から、12ftコンテナへの積替施設整備を図る</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JR貨物 ・利用運送事業者 	<p>中期</p>
<p>(13)ISO海上コンテナ輸送の推進</p> <p>①荷主へのソリューション活動を通じて、国際物流ニーズの開拓や、貨物駅のインランドデポ活用など鉄道による効率的輸送の提案に取り組む</p> <p>②ハイキューブコンテナについては、輸出入貨物に関する物流政策の動向、鉄道輸送需要の見通しを見極めた上で、対象となる区間について検討を行う</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JR貨物(①②) ・国(②) 	<p>①短期 ②中期</p>
<p>4. 物流に対する社会的要請への対応</p>		
<p>(14)企業の社会的責任(CSR)への取組と連携した鉄道利用促進</p> <p>①エコルールマークの消費者への認知度向上のため様々なメディアを通じたPRを促進</p> <p>②カーボン・オフセットなどの環境対策の動向と連携したモーダルシフトの推進</p> <p>③改正省エネ法(平成18年度)について、企業の削減取組計画に対する支援やインセンティブも含め、制度のあり方について議論を喚起する</p> <p>④労働者不足に対応した人材育成の強化</p> <p>⑤地方公共団体による鉄道貨物利用の荷主等に対するインセンティブの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JR貨物(①②④) ・業界団体(①②) ・利用運送事業者(①②) ・国(②③) ・地方公共団体(⑤) 	<p>①短期 ②③中期 ④長期 ⑤長期継続</p>

◎鉄道貨物輸送の利用促進に向けて関係者が取り組むべき主な施策

施策課題	取組主体	解決時期 短期(1-2年) 中期(5年以内) 長期(10年以内)
5. 企業の「業務継続計画」(BCP)と物流の「分散化・複線化」		
<p>(15) 物流の「分散化・複線化」提案を通じた平時の物流効率化と物流リダンダンシーの実現</p> <p>① 荷主の物流業務の「分散化・複線化」の観点から、ソリューション活動を通じた提案を行う</p> <p>② 物流利用者団体を中心に荷主に対し「分散化・複線化」の検討を働きかける</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JR貨物(①) ・業界団体(②) 	短期